

市職員の給与等について

令和4年の状況をお知らせします

市職員の給与等について、令和4年の状況をお知らせします。

また、定員適正化計画の数値目標および進捗状況などをお知らせします。

■問／人事課 ☎525-3703

1 令和4年度職員給与費の状況 (一般会計当初予算)

職員数(A)	給与費				一人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
1,979	7,713,007	1,340,600	3,008,886	12,062,493	6,095

2 職員の平均年齢および平均給料月額と一般行政職の初任給

(令和4年4月1日現在)

給与額は、税金や社会保険料を差し引く前の額です。

区分	平均年齢	平均給料月額	一般行政職の初任給	
			福島市	福島県
一般行政職	40.2歳	316,300円	大学卒 193,100円	193,100円
技能労務職	49.1歳	359,300円	高校卒 158,400円	158,400円

※平均年齢および平均給料月額は、採用者数や退職者数の増減により変わります。

3 職員の学歴・経験年数別平均給料月額

(令和4年4月1日現在)

区分		経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	276,600円	319,100円	373,700円
	高校卒	232,400円	273,600円	327,700円
技能労務職	高校卒	(該当者なし)	246,600円	288,500円

4 一般行政職の級別職員数 (令和4年4月1日現在)

職員は従事する職務と責任の程度に応じ8つの級に区分されます。一般行政職の級ごとの職員数と構成比は次のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
職員数(人)	163	244	271	277	118	78	30	19	1,200
構成比(%)	13.6	20.3	22.6	23.1	9.8	6.5	2.5	1.6	100.0

5 職員手当の状況 (令和4年4月1日現在)

職員に支給される諸手当は条例で定められており、それ以外の手当は支給することができません。手当の主なものは次のとおりです。特殊勤務手当は危険、不快、不健康、困難などの特殊な業務に従事したときに支給します。

区分	福島市		福島県		
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
期勤	6月期 1.175月分	0.95月分 0.95月分	1.175月分 1.175月分	0.95月分 0.95月分	
末勉	12月期 1.175月分	0.95月分 0.95月分	1.175月分 1.175月分	0.95月分 0.95月分	
手当	計 2.35月分	1.9月分 1.9月分	2.35月分 2.35月分	1.9月分 1.9月分	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		有		
退職手当	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	
	支給	勤続20年 19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
退職時特別昇給	無		無		

扶養手当	・配偶者(給料表7級以下)	月額 6,500円
	・配偶者(給料表8級)	月額 3,500円
	・子	月額 10,000円
	・その他の扶養親族(給料表7級以下)	月額 6,500円
	・その他の扶養親族(給料表8級)	月額 3,500円
	・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円を加算。	

住居手当	・借家	限度額月額 28,000円
------	-----	---------------

通勤手当	・交通機関利用の場合	月額 38,010円限度
	・交通用具使用の場合、通勤距離に応じて	月額 4,000 ~ 19,500円

時間外勤務手当(令和3年度)	支給総額	945,160千円
	職員1人当たり支給年額	479,290円

特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)	31.5%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(令和3年度)	82,420円

特殊勤務手当	手当の種類	18種
	代表的な手当の名称	・市税等事務従事手当・高所作業手当 ・防疫作業手当・特殊自動車運転手当 ・社会福祉業務手当・消防業務手当 ・行旅死病人等措置手当・交替制勤務手当 ・原子力災害対応作業手当・有害物等取扱手当

6 特別職の給与等 (令和4年4月1日現在)

区分	給料月額	区分	議員報酬月額	期末手当(支給割合)
市長	1,047,600円	議長	682,000円	市長等 6月期 1.6月 12月期 1.6月 計 3.2月
		副議長	635,900円	議長等 6月期 1.625月 12月期 1.625月 計 3.25月
副市長	865,700円	議員	599,000円	

7 令和3年度の人件費内訳 (令和3年度決算より)

住民基本台帳人口(令和4年3月31日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
271,798人	千円 133,255,557	千円 8,544,541	千円 18,962,590	14.2%

8 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	令和3年	令和4年			
一般行政部門	議会	17	17	0	
	総務企画	378	374	△4	組織改正・配置職員の見直し等
	税務	110	109	△1	配置職員の見直し
	民生	337	341	4	組織改正・配置職員の見直し等
	衛生	237	236	△1	配置職員の見直し
	労働	4	4	0	
	農林水産	75	75	0	
	商工	41	44	3	組織改正
	土木	194	190	△4	組織改正
	小計	1,393	1,390	△3	
	特別行政部門	教育	301	300	△1
消防		278	279	1	配置職員の見直し
水道		94	95	1	配置職員の見直し
下水道		30	30	0	
その他		81	81	0	
小計	205	206	1		
合計	2,177	2,175	△2		

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。なお、地方公務員の身分を保有する休職者や派遣職員などを含みますが、非常勤職員は除きます。

9-① 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

部門	区分	平成28年計画前年	令和4年計画6年目	進捗状況		(参考)数値目標
				実績計	進捗率	
一般行政	減員	-	△73	△672	△12.6%	△208
	増員	-	70	806		327
	差引	-	△3	134		119
	職員数	1,256	1,390	1,390		1,375
特別行政	減員	-	△7	△140	70.7%	△92
	増員	-	7	111		51
	差引	-	0	△29		△41
	職員数	608	579	579		567
公営企業等会計	減員	-	△2	△49	66.7%	△4
	増員	-	3	55		13
	差引	-	1	6		9
	職員数	200	206	206		209
合計	減員	-	△82	△861	△27.6%	△304
	増員	-	80	972		391
	差引	-	△2	111		87
	職員数	2,064	2,175	2,175		2,151

(注1) 計画期間は、平成29年～令和4年の6年間で。
(注2) 実績計は、平成29年～令和4年の累計です。
(注3) 平成31年2月 計画改定

9-② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の内訳 (各年4月1日現在)

部門	区分	平成28年計画前年	令和4年計画6年目	実績計	手法(事由)の概要
議会	減員	-	△1	△2	(増減員理由) 配置職員の見直し
	増員	-	1	3	
	差引	-	0	1	
	職員数	16	17	17	
総務企画	減員	-	△35	△169	(増減員理由) 組織改正・配置職員の見直し等
	増員	-	31	183	
	差引	-	△4	14	
	職員数	360	374	374	
税務	減員	-	△1	△2	(減員理由) 配置職員の見直し
	増員	-	0	5	
	差引	-	△1	3	
	職員数	106	109	109	
民生	減員	-	△16	△93	(増減員理由) 組織改正・配置職員の見直し等
	増員	-	20	161	
	差引	-	4	68	
	職員数	273	341	341	
衛生	減員	-	△10	△270	(増減員理由) 配置職員の見直し
	増員	-	9	312	
	差引	-	△1	42	
	職員数	194	236	236	
労働	減員	-	0	△4	
	増員	-	0	4	
	差引	-	0	0	
	職員数	4	4	4	
農林水産	減員	-	0	△39	
	増員	-	0	37	
	差引	-	0	△2	
	職員数	77	75	75	
商工	減員	-	△4	△34	(増減員理由) 組織改正
	増員	-	7	35	
	差引	-	3	1	
	職員数	43	44	44	
土木	減員	-	△6	△59	(増減員理由) 組織改正
	増員	-	2	66	
	差引	-	△4	7	
	職員数	183	190	190	
一般行政部門計	減員	-	△73	△672	
	増員	-	70	806	
	差引	-	△3	134	
	職員数	1,256	1,390	1,390	
教育	減員	-	△7	△139	(増減員理由) 配置職員の見直し
	増員	-	6	92	
	差引	-	△1	△47	
	職員数	347	300	300	
消防	減員	-	0	△1	(増員理由) 配置職員の見直し
	増員	-	1	19	
	差引	-	1	18	
	職員数	261	279	279	
特別行政部門計	減員	-	△7	△140	
	増員	-	7	111	
	差引	-	0	△29	
	職員数	608	579	579	
水道	減員	-	0	△1	(増減員理由) 配置職員の見直し
	増員	-	1	8	
	差引	-	1	7	
	職員数	88	95	95	
下水道	減員	-	△2	△10	(増減員理由) 配置職員の見直し
	増員	-	2	9	
	差引	-	0	△1	
	職員数	31	30	30	
その他	減員	-	0	△38	
	増員	-	0	38	
	差引	-	0	0	
	職員数	81	81	81	
公営企業等会計部門計	減員	-	△2	△49	
	増員	-	3	55	
	差引	-	1	6	
	職員数	200	206	206	
合計	減員	-	△82	△861	
	増員	-	80	972	
	差引	-	△2	111	
	職員数	2,064	2,175	2,175	